

令和8年度予算概算要求について < 有人国境離島政策関連 >

資料 2-2

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を推進するため、特定有人国境離島地域を有する都道県（※）や市町村等が実施する運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要な経費の一部を補助する。

※北海道、東京都、新潟県、石川県、島根県、山口県、長崎県、鹿児島県

令和8年度予算概算要求額 **58.5億円**
(令和7年度当初：50億円、令和6年度補正：5.4億円)

1) 運賃低廉化

- ・離島住民向けの航路・航空路の運賃について、
航路についてはJR運賃並、
航空路については新幹線運賃並への引き下げ。
→燃料高騰等に伴う運賃値上げへの対応。

2) 物資の費用負担の軽減

- ・農水産物（生鮮品）全般の移出に係る輸送コストを低廉化。
- ・原材料等（飼料、氷、箱等）の移入に係る輸送コストを低廉化。
→燃料高騰等に伴う輸送費単価上昇への対応。

3) 雇用機会の拡充

- ・民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金、人件費等運転資金を支援（最長5年間）。
- ・離島の民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした事業の企画・開発、募集に係る経費を支援。
→島外からの移住者の拡大に向け、新規に雇用する従業員の移住に係る経費を支援対象に追加。

4) 滞在型観光の促進

- ・「もう一泊」してもらうための旅行商品等の企画・開発、宣伝、実証、販売促進に係る経費を支援することにより、
旅行者の実質負担を軽減。



国土交通省国土地理院の地図を基に総合海洋政策推進事務局が作成

特定有人国境離島地域
15地域・71島（8都道県・29市町村）
人口：244,998人（令和2年国勢調査）